

東北PPP推進連絡協

3局長が
未来像展望
20周年特別講演も

圏土づくりへ官民連携

東北PPP推進連絡協 PFI協会は、このほど、講演会「写真」を開いた。構成は東北専門新 仙台市のホテルメルパルク仙台で第12回新春特別年を記念し、経済産業、



農林水産、国土交通各省の東北出先3局長に加え、政策研究大学院大学客員教授で元国土交通事務次官の徳山日出男氏が

特別講演した。東北経済連合会の共催、東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局、東北6県、日本建設業連合会東北支部など建設関係団体の後援。
「令和時代の東北圏の未来像と圏土づくりの方向性を語る」をテーマに開き、行政、経済、建設関係者など約300人が聴講。伊藤直司とらほくPPP・PFI協会副会長が「インフラの老朽化が進み災害が激化する中、国土強靱化は喫緊の課題。安心・安全な地域づくりに向け、住民、行政、民間の多様な連携が求められている」とあいさつした。
徳山氏は「PPPによる復興と伝承」と題して講演。事業化から約10年で供用開始を実現した復興道路の整備について説

明した。工区ごとに発注者、民間技術者のチームを配置し、連携して業務に当たる「事業促進PPP」や、測量・設計・用地買収・着工を1年以内で実施した「即年着工」について解説。災害の傳承については「ハード・ソフト両面から有効であった備え、知識を伝えていくことが必要」と述べた。
相楽希美東北経済産業局長は「東北地域経済の持続的な成長に向けて」をテーマに話した。東北地域で自動車、医療機器、半導体関連分野の大型企業立地が進み産業構造にも変化が見られると説明。「東北自動車道沿いへの大型投資が集中しており、周辺地域への波及効果などにより新たな経済圏の形成が期待される」と述べた。
佐藤克英東北地方整備局長の演題は「復興から発展、そして強靱で活力ある東北の実現」。国土形成計画の地域版「東北圏広域地方計画」について解説したほか、東北圏の広域連携プロジェクトとして都市機能の集約・高度化や次世代産業の集積拠点形成事業を紹介した。「東北は自然と巨大構造物が調和したインフラの宝庫」と述べ、施設の見学や情報発信により官民連携した地域振興を推進するとした。
川合靖洋東北農政局長は「農政の今後の展開方向」について講演。国際競争力の強化に向け、担い手の確保とコスト削減が必要とし、スマート農業技術の開発や導入の必要性を説いた。牛肉や乳製品の国内需要や輸出の拡大に向け、家畜市場や食肉処理施設を再整備する場面の支援策なども紹介した。